第14号様式（第18条関係）

認　定（特　例　認　定）申　請　書

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 沖縄県知事　殿 | 主たる事務所の所在地 | 電話番号　　　　　　　　ＦＡＸ番号　　　　　　　　 |
| フリガナ |  |
| 申請者の名称 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | パブリックサポートテスト要件 |
| 過去の認定の有無（過去の認定の有効期間） | 有　・　無（自　 年　 月　 日至　 年　 月　 日） |  | □　相対値基準・原則□　相対値基準・小規模法人□　絶対値基準□　条例個別指定法人 |
| 認定（特例認定）取消の有無（認定（特例認定）取消日） | 有　・　無（　　年　　月　　日） |
| 事業年度 | 月 　日～ 　月 　日 |  | □　特例認定 |
| 　特定非営利活動促進法（第44条第１項に規定する認定特定非営利活動法人としての認定第58条第１項に規定する特例認定特定非営利活動法人としての特例認定）を受けたいので、申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役職 |
|  |  |  |
| （その他の参考事項） |

　備考

　　１　申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前５年（認定を受けたことのない法人の場合は２年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間を実績判定期間とする。

　　２　法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の変更などを予定している場合には、その旨を「その他の参考事項」欄に記載すること。

　　３　申請書には「認定（特例認定）申請時の添付書類一覧表（兼チェック表）」に掲げる書類を添付すること。